

大手米銀の最近の動向

～金融と実体経済の悪化スパイラルが持続～

1. 大手米銀は危機的状況を脱出

- (1) 米国の大手金融機関の2009年1～3月期決算は、大きく落ち込んだ前期から持ち直す形で見ると好調な結果に。シティグループが6四半期振り、バンクオブアメリカが2四半期振りに黒字に転換したほか、JPモルガン・チェースの純利益が前期対比で3倍に拡大（図表1）。
- (2) 決算の中身を業務部門別にみると、各行とも債券・株式のトレーディング収入の好調に支えられて証券業務が大幅に拡大し、全体を押し上げ（図表2）。それに加えて、以下のプラス要因が作用。
- ・歴史的に低金利を背景とした住宅ローンの借り換え増で、住宅ローン業務からの収入が大幅に拡大。
 - ・サブプライム関連の証券化商品を中心とする評価損失が縮小（次頁図表3）。サブプライム住宅ローン問題が峠を越えつつあることを示唆。

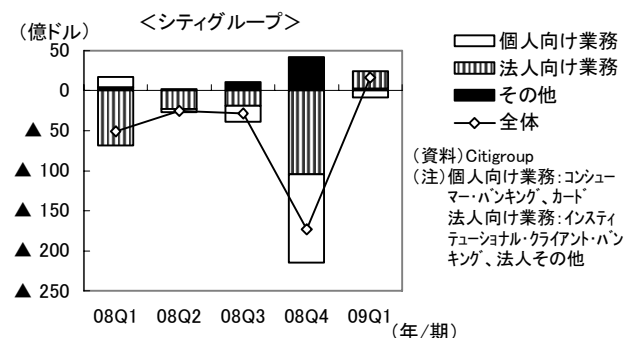
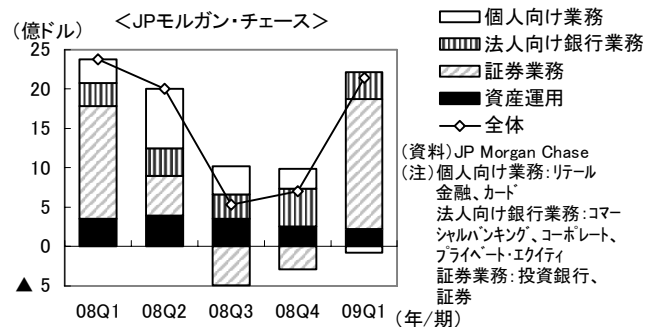
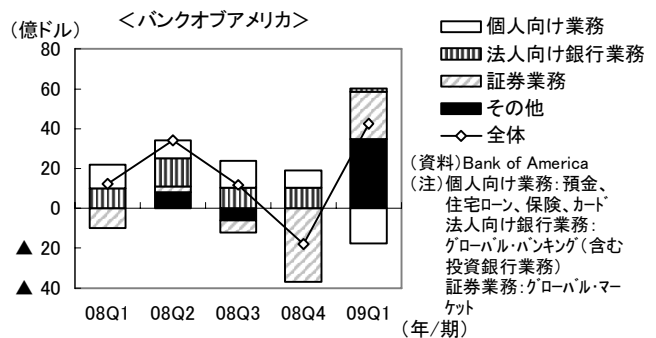
（図表1）主要米銀6行の決算

		総純収入 (億ドル)	純利益 (億ドル)	総資産残高 (億ドル)
バンクオブアメリカ	08Q1	171	12	17,365
	08Q2	204	34	17,169
	08Q3	196	12	18,312
	08Q4	157	▲18	18,179
	09Q1	358	42	23,220
	前年比	(+109.5%)	(+251.0%)	(+33.7%)
JPモルガン・チェース	08Q1	169	24	16,429
	08Q2	184	20	17,757
	08Q3	147	5	22,515
	08Q4	172	7	21,751
	09Q1	250	21	20,792
	前年比	(+48.2%)	(▲9.8%)	(+26.6%)
シティグループ	08Q1	124	▲51	21,997
	08Q2	181	▲25	21,004
	08Q3	167	▲28	20,501
	08Q4	56	▲173	19,385
	09Q1	248	16	18,226
	前年比	(+99.3%)	-	(▲17.1%)
ウェルズ・ファーゴ	08Q1	106	20	5,952
	08Q2	115	18	6,091
	08Q3	104	16	6,224
	08Q4	95	▲27	13,096
	09Q1	210	30	12,859
	前年比	(+99.0%)	(+52.3%)	(+116.0%)
ゴールドマン・サックス	08Q1	83	15	11,890
	08Q2	94	21	10,881
	08Q3	60	8	10,818
	08Q4	▲16	▲21	8,850
	0812	2	▲8	7,980
	09Q1	94	18	9,250
前年比	(+13.1%)	(+20.1%)	(▲22.2%)	
モルガン・スタンレー	08Q1	79	14	11,316
	08Q2	70	11	10,978
	08Q3	189	82	9,430
	08Q4	▲128	▲109	6,768
	09Q1	30	▲2	6,263
	前年比	(▲61.6%)	(赤字)	(▲44.7%)

（資料）各社決算資料

（注）ゴールドマン・サックスの2008年は11月期決算および12月単月の決算。

（図表2）主要米銀3行の業務部門別純利益



2. 不良債権が急増

- (1) もっとも、特殊な会計処理である「負債評価益」の計上（図表4）や時価会計の緩和措置などの特殊要因で収益が押し上げられた側面も。なお、負債評価益がなければシティグループは赤字決算に陥っていた公算大。
- (2) 一方、銀行のコア業務である個人・法人向け業務は低迷（前掲図表2）。とりわけ個人向け業務では、住宅ローン、クレジットカードなどほぼすべての分野でローン債権の焦げ付きが急増し、収益を圧迫（図表5）。景気後退による所得・雇用環境の悪化が主因。

(図表3) 主要米銀3行の評価損失

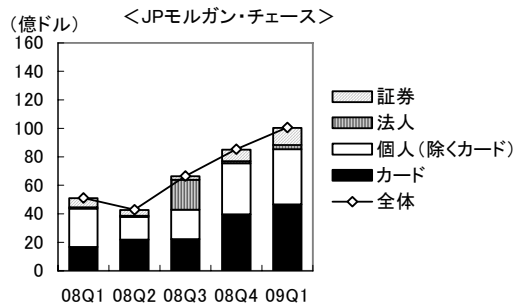
		(億ドル)				
		08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1
バンクオブアメリカ	合計	▲ 21.0	▲ 9.7	▲ 17.9	▲ 33.6	▲ 20.2
	CDO	▲ 14.7	▲ 6.5	▲ 9.5	▲ 17.2	▲ 5.3
	モノライン保険会社	-	-	-	-	▲ 12.2
	レバレッジド・ファイナンス	▲ 4.4	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 4.3	▲ 1.0
	CMBS	▲ 1.9	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 8.5	▲ 1.7
	FNMA/FHLMC	-	-	▲ 3.2	-	-
	ARS	-	-	▲ 1.9	▲ 3.5	-
JPモルガン・チェース	合計	▲ 25.7	▲ 11.0	▲ 38.5	▲ 29.0	▲ 9.3
	RMBS	▲ 12.0	▲ 4.1	▲ 26.0	▲ 11.0	▲ 2.1
	CDO	▲ 2.7	-	-	-	-
	レバレッジド・ファイナンス	▲ 11.0	▲ 7.0	▲ 10.0	▲ 18.0	▲ 7.1
	ARS	-	-	▲ 2.5	-	-
シティグループ	合計	▲ 137.4	▲ 72.0	▲ 59.5	▲ 97.5	▲ 43.8
	サブプライム関連	▲ 59.1	▲ 35.0	▲ 3.9	▲ 45.8	▲ 23.0
	Alt-A住宅ローン関連	▲ 10.2	▲ 3.3	▲ 11.5	▲ 13.2	▲ 4.9
	モノライン保険会社	▲ 14.9	▲ 24.0	▲ 9.2	▲ 9.0	▲ 10.9
	SIV	▲ 2.1	-	▲ 20.0	▲ 10.6	▲ 0.5
	レバレッジド・ファイナンス	▲ 30.8	▲ 4.3	▲ 7.9	▲ 5.9	▲ 2.5
	商業用不動産	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 5.2	▲ 9.9	▲ 1.9
	ARS	▲ 14.6	-	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 0.2

(資料) 各社決算資料
(注) SIV: Structured Investment Vehicle (オフバランスの投資ビークル)、ARS: オークションレート証券、CDO: 債務担保証券、FNMA: 連邦住宅公社、FHLMC: 連邦住宅貸付抵当公社、CMBS: 商業用不動産担保証券、RMBS: 住宅ローン担保証券

(図表4) 主要米銀3行の2009年1~3月期における負債評価益計上額

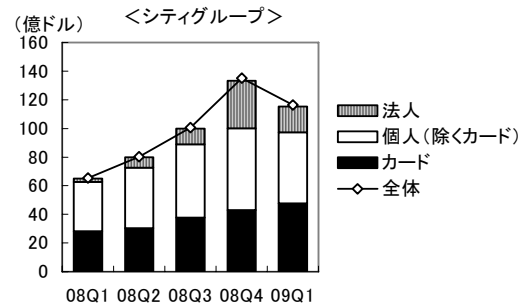
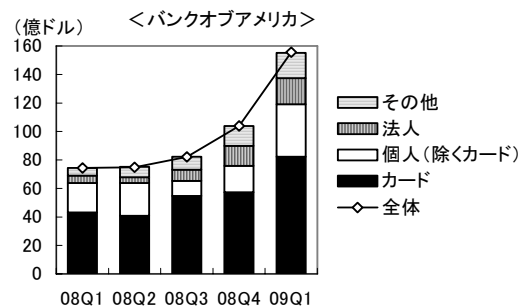
	負債評価益 (1)	＜参考＞	
		税引き前 利益(2)	(2)-(1)
バンクオブアメリカ	22	54	32
JPモルガン・チェース	4	31	26
シティグループ	27	24	▲ 3

(資料) 各行決算資料
(注) 負債評価益とは、会計処理によって生じる利益であり、社債などの債務の時価が下落した場合、発行企業はその分、債務負担が減少したとして計上。



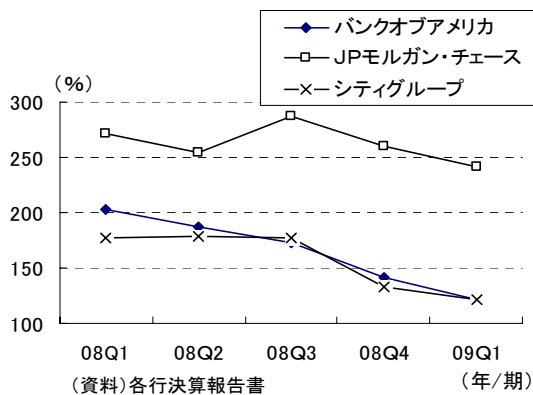
(資料) 各行決算資料
(注) すべて証券化の影響を除いたベース。

(図表5) 主要米銀3行の貸倒コスト計上額

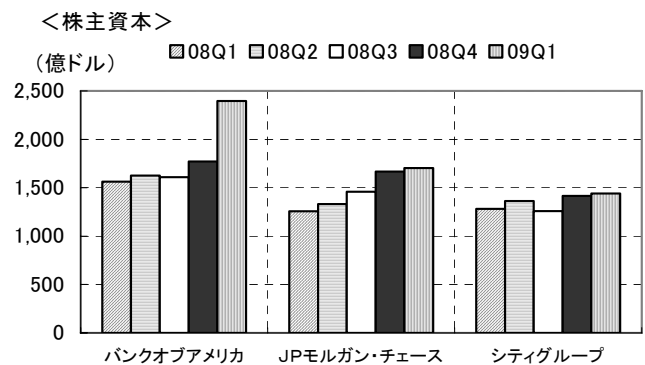


- (3) さらに、不良債権の増加ほどには貸倒引当金が計上されておらず、貸倒引当金残高の対不良債権残高比率は3行とも低下（図表6）。資本の蓄積を優先した結果と推測。なお、こうした措置やTARP（不良資産救済プログラム）に基づく連邦政府からの資本注入もあって、各行の株主資本、中核的自己資本比率（Tier1）は拡充方向（図表7）。
- (4) このように、大手米銀はリーマン・ショック後の危機的状況からは脱したものの、財務状況は見かけほどには改善しておらず、実体経済の悪化が不良債権の増加を通じて収益を押し下げている状況。
- (5) 主要行のなかでとりわけシティグループの不良債権がここ1年間で大幅に増加（図表8）。本年3月末の不良債権額はいまや時価総額を上回っている状況（図表9）。個人向け、法人向けとも増加しており、また、地域別には北米および欧州での焦げ付きが顕著。

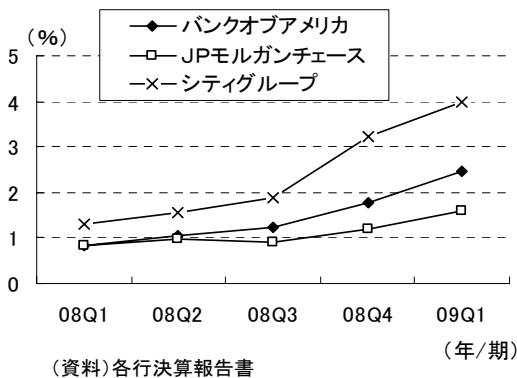
（図表6）主要米銀3行の貸倒引当金残高の対不良債権残高比率



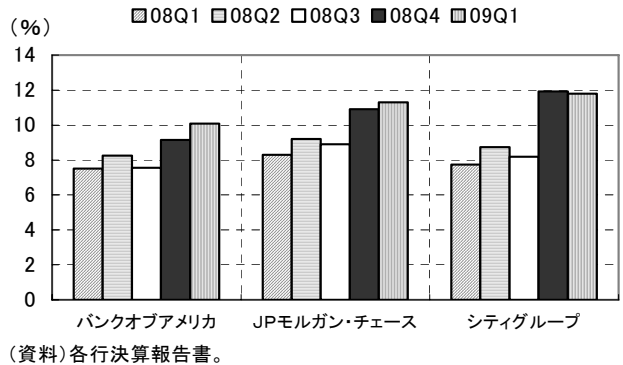
（図表7）主要米銀3行の資本状況



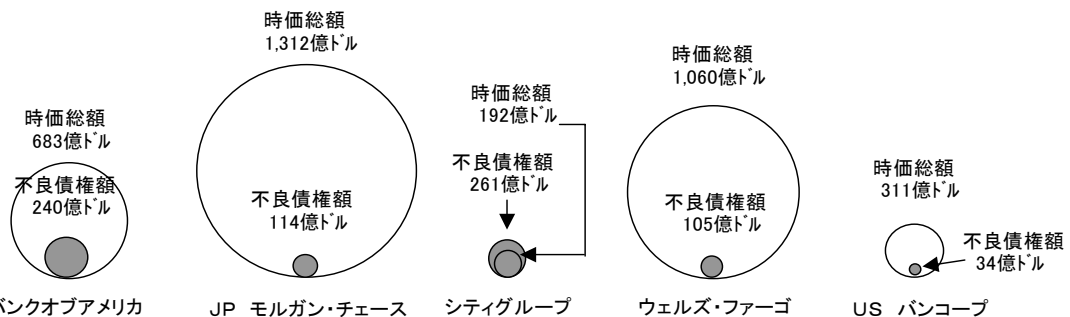
（図表8）主要米銀3行の不良債権比率



＜Tier 1 自己資本比率＞



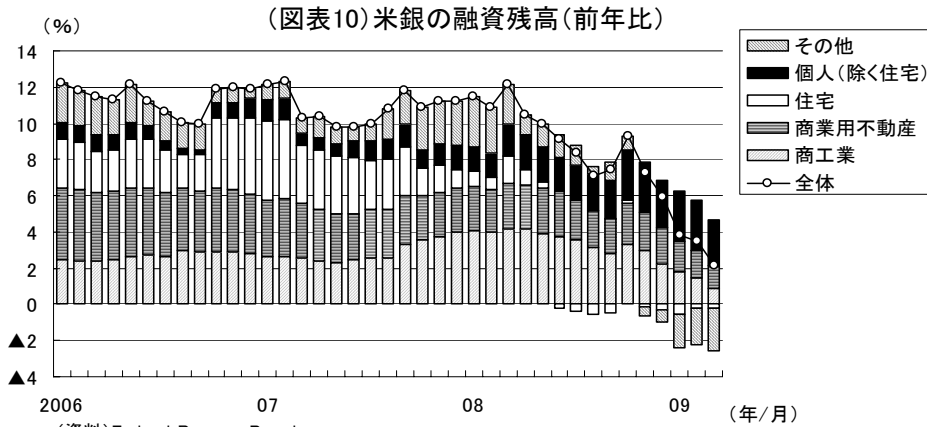
（図表9）主要米銀5行の不良債権額と時価総額



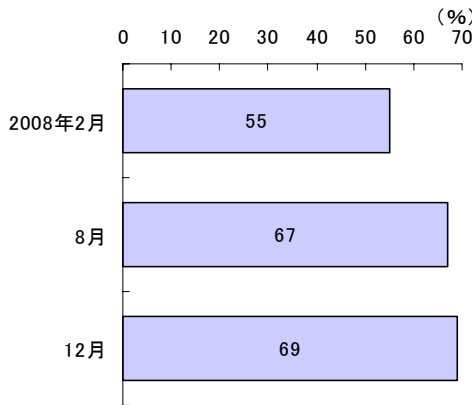
(資料) 各行決算報告書、Financial Timesをもとに日本総合研究所作成
(注) 時価総額は2009年5月15日、不良債権額は2009年3月末の値。

3. 融資の絞込みが景気回復の重石に

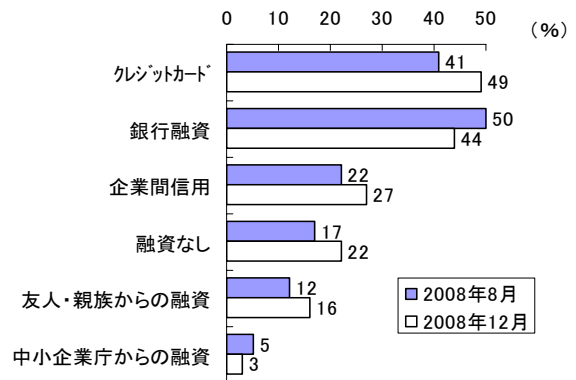
- (1) 米銀の融資残高は2008年春頃から次第に増勢が鈍化していたが、同年末以降、そのペースが加速（図表10）。実体経済の冷え込みで借入需要が減退したことに加えて、景気の先行き不透明感を背景に米銀サイドで融資の絞込みが行われていることが背景。とりわけ中小企業は資金調達に苦勞（図表11）。銀行からの融資が難しくなるなか、代替手段としてクレジットカードの利用を拡大しており、いまやクレジットカードが最大の資金調達手段に（図表12）。
- (2) 米銀の融資姿勢は個人向け全般や商業用不動産融資を中心に引き続き慎重（図表13）。こうした融資の絞込みで個人・企業が資金調達難に陥り、それが米銀の不良債権の拡大をもたらし、米銀の慎重姿勢を一段と強めるという、金融と実体経済の悪化スパイラルが引き続き生じている模様。



(図表11)米国中小企業の資金調達に関するアンケート調査結果:過去6ヵ月で融資を受けるのに苦勞した企業の割合



(図表12)米国中小企業の資金調達手段(アンケート調査結果)



(図表13)米銀の融資姿勢

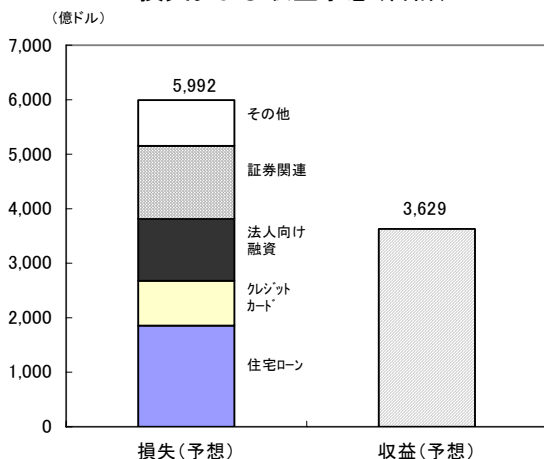
	2009年1月	2009年4月
商工業融資(大・中規模企業向け)	64.1	39.7
商工業融資(小規模企業向け)	69.2	42.3
商業用不動産融資	79.3	66.0
住宅ローン(プライム層向け)	47.1	49.0
クレジットカード	58.8	58.1
その他消費者ローン	58.0	47.0

(資料)Federal Reserve Board
(注)「融資基準を大幅に引き締めた」と「やや引き締めた」銀行の割合の合計。

<参考> ストレストテスト公表：不安心理はひとまず減退

- FRB等の金融監督当局が大手米銀19行に対して実施した資産査定（ストレストテスト）では、景気の一段の悪化を前提としたシナリオにおいて、2009・2010年の2年間で合計5,992億ドルの損失が発生すると予想（図表14）。これに対して予想収益は3,629億ドルと、損失を全額吸収できず。このため、金融監督当局は合計746億ドルの資本増強を10行に要求（図表15）。
- ストレストテストの意義は、①「健全行」と「問題行」を区別、②「問題行」に資本増強を求めることで健全化への道筋を提示（図表16）、③金融監督の尺度を公開、などを通じて金融業界全体に対する不安心理を減退させた点。
- もっとも、資本増強額746億ドルは例えばIMFが試算した2,750億～5,000億ドルと比べても大幅に少なく、景気がシナリオの前提対比で下振れした場合には、資本の一段の積み増しを強いられかねない状況。なお、失業率は直近ですでにシナリオの前提と同水準（図表17）。こうした点を踏まえると、金融不安が再燃するリスクは依然として残存。

(図表14) ストレストテスト結果：19行の損失および収益予想(合計)

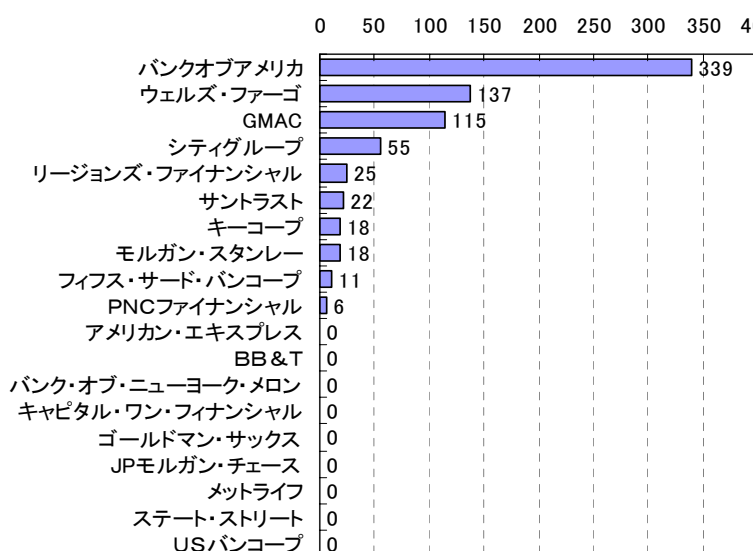


(図表17) ストレストテスト：景気悪化シナリオの前提 (％)

	景気悪化シナリオの前提		<参考>直近の値
	2009年	2010年	
実質GDP (年平均)	▲3.3	0.5	▲6.1 <09年1～3月期、前期比年率>
失業率 (年平均)	8.9	10.3	8.9 <09年4月>
住宅価格 (10～12月期比)	▲22	▲7	▲18.8 <09年2月、前年比>

(資料) Federal Reserve Board
(注) 損失(予想)：景気悪化シナリオに基づく2010年末までの損失予想額。
収益(予想)：資本以外で損失を吸収可能な金額。純収入から貸倒引当金変動分を差し引いて算出。

(図表15) ストレストテスト結果：必要な資本増強額 (億ドル)

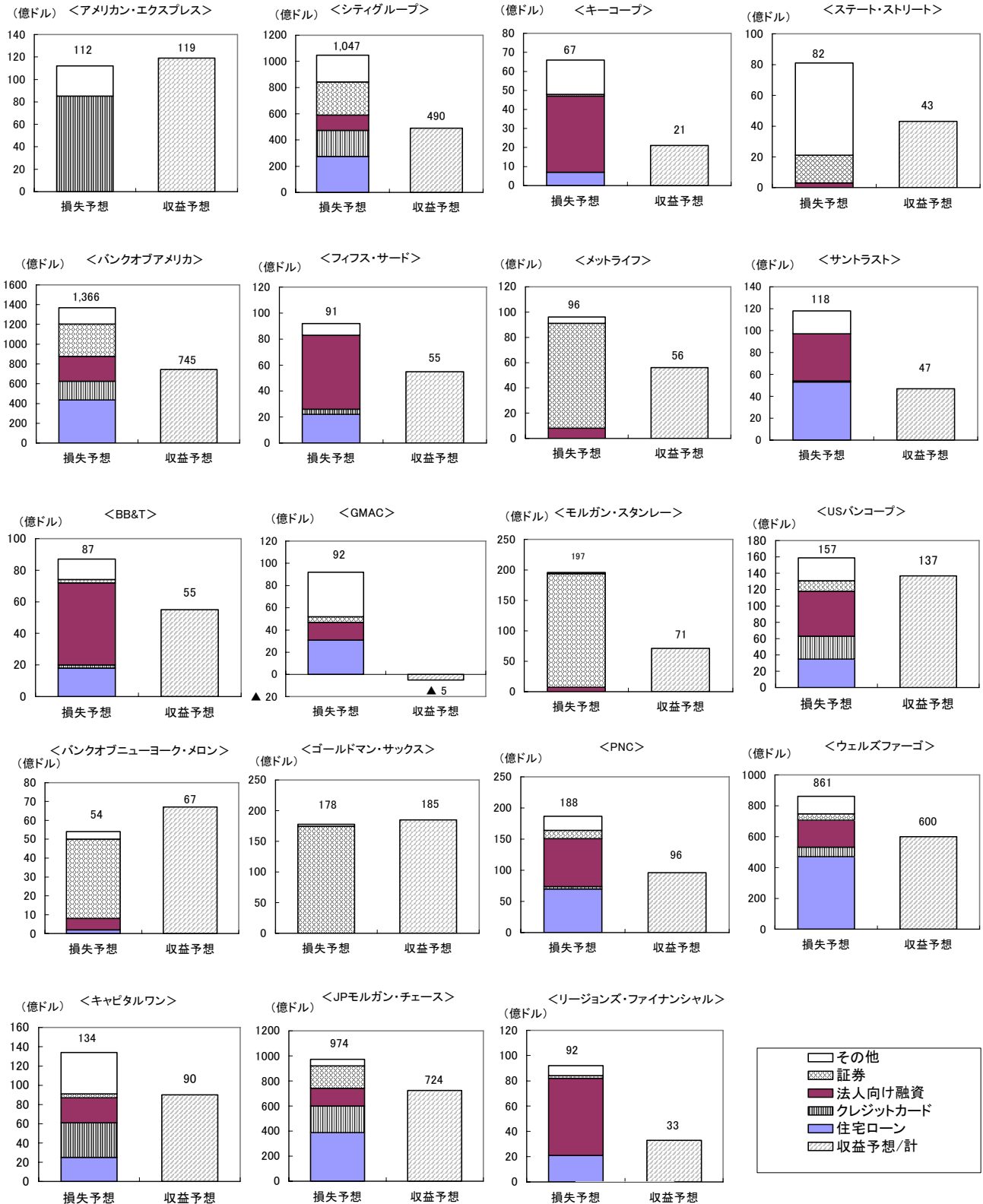


(図表16) ストレストテスト結果を受けた各銀行の対応策

銀行	対応策
バンクオブアメリカ	普通株発行170億ドル(優先株からの転換を含む)、資産売却100億ドル、収益増ほか70億ドル
ウェルズ・ファーゴ	普通株発行86億ドル、残りは収益増ほか
GMAC	普通株・優先株発行、既存株式の普通株への転換
シティグループ	優先株から普通株への転換55億ドル
リージョンズ・ファイナンシャル	債務管理、普通株発行、非中核資産売却
サントラスト	収益増、民間調達
キーコーブ	普通株発行7.5億ドル、優先株の普通株への転換、資産売却
モルガン・スタンレー	普通株発行35億ドル、シニアノート発行40億ドル
フィフス・サード	非中核資産売却、株式発行
PNCファイナンシャル	収益増、資本市場からの調達

(資料) Federal Reserve Board

(参考) ストレストテスト結果: 19行の損失および収益予想



(資料) Federal Reserve Board (注) 損失予想: 景気悪化シナリオに基づく2010年末までの損失予想額。
収益予想: 資本以外で損失を吸収可能な金額。純収入から貸倒引当金変動分を差し引いて算出。